

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月16日

上場会社名 オンキヨー株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6729

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.jp.onkvo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大拙 直人

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営管理本部長

氏名 岡谷 茂美

TEL (072) 831-8001

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

配当支払開始日

該当事項はありません。

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,636	(11.3)	392	(-)	1,603	(-)
17年9月中間期	18,540	(0.1)	△206	(-)	△267	(-)
18年3月期	35,934		△741		△762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	563	(-)	27	17
17年9月中間期	△242	(-)	△11	69
18年3月期	△257		△12	41

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 20,731,200株 17年9月中間期 20,731,200株 18年3月期 20,731,200株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	38,807		9,751		25.1	470	40	
17年9月中間期	41,746		9,334		22.4	450	25	
18年3月期	37,693		9,161		24.3	441	90	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 20,731,200株 17年9月中間期 20,731,200株 18年3月期 20,731,200株

②期末自己株式数 18年9月中間期 400株 17年9月中間期 400株 18年3月期 400株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	37,500		1,500		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	—	
19年3月期(予想)	—	5.00	5.00

※ 上記の業績予想には、平成18年5月25日に開示の「平成18年3月期個別財務諸表の概要」に記載の通り、子会社からの受取配当金12億80百万円が含まれております。またこれとは別に、当事業年度末までに上記子会社から約5億800百万円の受取配当金を受領する予定であり、同額を上記業績予想に反映させております。本資料は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,156,566		5,369,702		6,739,946		
2. 受取手形	※5	358,820		28,803		327,534		
3. 売掛金		7,183,339		7,614,792		4,615,332		
4. たな卸資産		1,166,077		1,107,883		1,057,354		
5. 繰延税金資産		231,813		277,916		200,303		
6. その他		1,613,961		1,773,058		1,647,865		
貸倒引当金		△3,624		△3,968		△3,639		
流動資産合計		16,706,953	40.0	16,168,188	41.7	14,584,696	38.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2	1,034,430		970,846		1,002,978		
(2) 土地	※2,4	3,846,009		3,846,009		3,846,009		
(3) 賃貸用建物	※1,2	3,566,555		2,638,045		2,679,742		
(4) 賃貸用土地	※2,4	6,597,344		5,946,405		5,946,405		
(5) その他	※1	216,977		221,211		238,426		
計		15,261,316		13,622,517		13,713,562		
2. 無形固定資産		159,338		189,725		208,740		
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		6,051,648		6,091,648		6,051,648		
(2) 関係会社出資金		2,186,898		2,386,898		2,186,898		
(3) 繰延税金資産		831,444		588,536		726,818		
(4) その他		1,215,323		426,654		888,161		
投資損失引当金		△666,722		△666,722		△666,722		
貸倒引当金		△97		—		—		
計		9,618,494		8,827,016		9,186,805		
固定資産合計		25,039,149	60.0	22,639,259	58.3	23,109,108	61.3	
資産合計		41,746,103	100.0	38,807,447	100.0	37,693,805	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1. 支払手形		425,466		480,350		522,896	
2. 買掛金		4,470,934		3,117,109		3,689,916	
3. 短期借入金		1,366,000		1,636,000		1,366,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		4,749,190		4,256,790		4,167,490	
5. 製品保証引当金		259,485		192,723		216,360	
6. その他		1,820,476		2,112,978		2,021,093	
流動負債合計		13,091,551	31.3	11,795,950	30.4	11,983,756	31.8
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		756,600		756,600		756,600	
2. 長期借入金		10,668,330		9,359,040		8,580,750	
3. 長期預り保証金		3,982,463		3,598,494		3,600,994	
4. 再評価に係る繰延 税金負債		3,454,830		3,198,277		3,198,277	
5. 退職給付引当金		318,500		247,019		298,769	
6. その他		139,629		100,190		113,540	
固定負債合計		19,320,354	46.3	17,259,620	44.5	16,548,930	43.9
負債合計		32,411,905	77.6	29,055,571	74.9	28,532,687	75.7
(資本の部)							
I 資本金		1,476,176	3.5	—	—	1,476,176	3.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		732,890		—		732,890	
資本剰余金計		732,890	1.8	—	—	732,890	1.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		4,777		—		4,777	
2. 中間(当期)未処分 利益		2,243,778		—		2,602,567	
利益剰余金計		2,248,555	5.4	—	—	2,607,345	6.9
IV 土地再評価差額金	※4	4,849,815	11.6	—	—	4,476,016	11.9
V その他有価証券評価 差額金		26,991	0.1	—	—	△131,078	△0.3
VI 自己株式		△232	△0.0	—	—	△232	△0.0
資本合計		9,334,196	22.4	—	—	9,161,117	24.3
負債資本合計		41,746,103	100.0	—	—	37,693,805	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,476,176	3.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		732,890		—	
資本剰余金合計			—	732,890	1.9		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		4,777		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		3,062,247		—	
利益剰余金合計			—	3,067,024	7.9		—
4 自己株式			—	△232	△0.0		—
株主資本合計			—	5,275,859	13.6		—
II 評価・換算差額等							
1 土地再評価差額金	※4		—	4,476,016	11.5		—
評価・換算差額等合計			—	4,476,016	11.5		—
純資産合計			—	9,751,875	25.1		—
負債純資産合計			—	38,807,447	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		18,212,565		20,373,645		35,286,772	
2. 不動産賃貸収入		328,096	18,540,661	262,789	20,636,435	647,757	35,934,530
II 売上原価							
1. 製品売上原価		14,567,553		16,412,511		28,446,729	
2. 不動産賃貸原価		133,827	14,701,381	87,348	16,499,860	221,128	28,667,857
売上総利益			3,839,280		4,136,574		7,266,672
III 販売費及び一般管理 費			4,045,898		3,744,116		8,007,689
営業利益又は営業 損失 (△)			△206,618	△1.1	392,458	1.9	△741,016
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当 金		13,955		1,306,028		83,720	
2. 受取賃貸料		53,827		64,892		109,815	
3. 為替差益		69,899		—		159,314	
4. その他		8,840	146,523	8,693	1,379,614	35,247	388,097
V 営業外費用							
1. 支払利息		135,212		105,180		259,872	
2. 売上割引		49,904		41,764		91,746	
3. 賃貸原価		12,604		13,434		26,226	
4. 為替差損		—		2,861		—	
5. その他		9,548	207,269	5,589	168,829	31,955	409,801
経常利益又は経常 損失 (△)			△267,364	△1.4	1,603,244	7.8	△762,720
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		5,017		—		5,002	
2. 固定資産売却益	※1	—		2,486		548,052	
3. 投資有価証券売却 益		15,799		—		199,478	
4. その他		—	20,817	9	2,496	—	752,533
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※2	134		11,481		10,067	
2. 投資有価証券評価 損		—		672,252		—	
3. 訴訟関連費用		112,738		132,659		344,102	
4. 退職給付会計基準 変更時差異一括償 却		—		93,772		—	
5. 構造改革費用		—	112,872	44,623	954,789	—	354,169
税引前中間純利益 又は税引前中間(当 期)純損失(△)			△359,418	△1.9	650,950	3.2	△364,357

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		18,000			116,909			40,000		
法人税等調整額		△135,120	△117,120	△0.6	△29,295	87,614	0.4	△147,049	△107,049	△0.3
中間純利益または 中間(当期)純損失 (△)			△242,298	△1.3		563,335	2.7		△257,307	△0.7
前期繰越利益			2,486,076			—			2,486,076	
土地再評価差額金 取崩額			—			—			373,798	
中間(当期)未処 分利益			2,243,778			—			2,602,567	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	2,602,567	2,607,345	△232	4,816,180	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△103,656	△103,656	—	△103,656	
中間純利益	—	—	—	—	563,335	563,335	—	563,335	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	459,679	459,679	—	459,679	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,476,176	732,890	732,890	4,777	3,062,247	3,067,024	△232	5,275,859	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△131,078	4,476,016	4,344,937	9,161,117
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△103,656
中間純利益	—	—	—	563,335
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	131,078	—	131,078	131,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	131,078	—	131,078	590,758
平成18年9月30日 残高 (千円)	—	4,476,016	4,476,016	9,751,875

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 賃貸用建物 15～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については9年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において構造改革及び定年退職等による大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当該退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額を一括償却しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置）、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,751百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,989,178千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,032,990千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>3,566,555</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>6,597,344</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,042,898千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,285,500千円</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>10,719</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,399,900</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,907,700</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,603,819千円</td></tr> </table>	建物	1,032,990千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	3,566,555	賃貸用土地	6,597,344	計	15,042,898千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円	その他流動負債	10,719	長期借入金	8,399,900	長期預り保証金	3,907,700	計	14,603,819千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,743,591千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>969,653千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,638,045</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,400,112千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,156,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,139,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,795,400千円</td></tr> </table>	建物	969,653千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,638,045	賃貸用土地	5,946,405	計	13,400,112千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円	長期借入金	8,139,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,795,400千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,769,361千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,001,676千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,846,009</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,679,742</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,473,832千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>2,242,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,194,400</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>3,500,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,936,400千円</td></tr> </table>	建物	1,001,676千円	土地	3,846,009	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	13,473,832千円	1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円	長期借入金	7,194,400	長期預り保証金	3,500,000	計	12,936,400千円
建物	1,032,990千円																																																									
土地	3,846,009																																																									
賃貸用建物	3,566,555																																																									
賃貸用土地	6,597,344																																																									
計	15,042,898千円																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	2,285,500千円																																																									
その他流動負債	10,719																																																									
長期借入金	8,399,900																																																									
長期預り保証金	3,907,700																																																									
計	14,603,819千円																																																									
建物	969,653千円																																																									
土地	3,846,009																																																									
賃貸用建物	2,638,045																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	13,400,112千円																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	2,156,000千円																																																									
長期借入金	8,139,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	13,795,400千円																																																									
建物	1,001,676千円																																																									
土地	3,846,009																																																									
賃貸用建物	2,679,742																																																									
賃貸用土地	5,946,405																																																									
計	13,473,832千円																																																									
1年以内返済予定の長期借入金	2,242,000千円																																																									
長期借入金	7,194,400																																																									
長期預り保証金	3,500,000																																																									
計	12,936,400千円																																																									
<p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円および建物 257,353千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>648,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>383,900</td></tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	648,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	383,900	<p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円、建物233,623千円およびオンキョーマーケティング㈱の建物15,991千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>545,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>232,000</td></tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	545,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	232,000	<p>(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地 2,156,568千円、建物243,804千円およびオンキヨーリブ㈱の建物16,701千円が上記借入金の担保に供されております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>被保証会社</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取オンキヨー㈱</td><td>570,000</td></tr> <tr><td>オンキヨーエレクトロニクス㈱</td><td>274,000</td></tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー㈱	570,000	オンキヨーエレクトロニクス㈱	274,000																																						
被保証会社	金額(千円)																																																									
鳥取オンキヨー㈱	648,000																																																									
オンキヨーエレクトロニクス㈱	383,900																																																									
被保証会社	金額(千円)																																																									
鳥取オンキヨー㈱	545,000																																																									
オンキヨーエレクトロニクス㈱	232,000																																																									
被保証会社	金額(千円)																																																									
鳥取オンキヨー㈱	570,000																																																									
オンキヨーエレクトロニクス㈱	274,000																																																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,910,004千円</p> <p>※5. _____</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,954,704千円</p> <p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,160千円 支払手形 1,110千円</p>	<p>※4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,748,956千円</p> <p>※5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="183 645 555 757"> <tr> <td>建物</td> <td>40千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>134千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="231 878 555 943"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>134,311千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29,673</td> </tr> </table>	建物	40千円	その他	94	計	<u>134千円</u>	有形固定資産	134,311千円	無形固定資産	29,673	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="617 376 986 450"> <tr> <td>その他</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>2,486千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="617 645 986 757"> <tr> <td>建物</td> <td>3,689千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,481千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="665 878 986 943"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>106,741千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41,678</td> </tr> </table>	その他	2,486	計	<u>2,486千円</u>	建物	3,689千円	その他	7,792	計	<u>11,481千円</u>	有形固定資産	106,741千円	無形固定資産	41,678	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1051 376 1420 555"> <tr> <td>建物</td> <td>301,086千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,865</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,842</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>238,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>548,052千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1051 645 1420 824"> <tr> <td>建物</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>10,067千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1099 878 1420 943"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>278,803千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66,338</td> </tr> </table>	建物	301,086千円	機械装置	6,865	工具器具備品	1,842	土地	238,260	計	<u>548,052千円</u>	建物	173千円	機械装置	288	工具器具備品	9,195	その他	411	計	<u>10,067千円</u>	有形固定資産	278,803千円	無形固定資産	66,338
建物	40千円																																																	
その他	94																																																	
計	<u>134千円</u>																																																	
有形固定資産	134,311千円																																																	
無形固定資産	29,673																																																	
その他	2,486																																																	
計	<u>2,486千円</u>																																																	
建物	3,689千円																																																	
その他	7,792																																																	
計	<u>11,481千円</u>																																																	
有形固定資産	106,741千円																																																	
無形固定資産	41,678																																																	
建物	301,086千円																																																	
機械装置	6,865																																																	
工具器具備品	1,842																																																	
土地	238,260																																																	
計	<u>548,052千円</u>																																																	
建物	173千円																																																	
機械装置	288																																																	
工具器具備品	9,195																																																	
その他	411																																																	
計	<u>10,067千円</u>																																																	
有形固定資産	278,803千円																																																	
無形固定資産	66,338																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,372</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> <td style="text-align: right;">15,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,048千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,044千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,044千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	18,372	3,323	15,048	合計	18,372	3,323	15,048		2,611千円	1年内		1年超	12,437千円	合計	15,048千円	支払リース料	2,044千円	減価償却費相当額	2,044千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,019千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	4,941	10,320	合計	15,261	4,941	10,320		1,509千円	1年内		1年超	8,810千円	合計	10,320千円	支払リース料	1,019千円	減価償却費相当額	1,019千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,261</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,340千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,883千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	15,261	3,921	11,340	合計	15,261	3,921	11,340		1,774千円	1年内		1年超	9,565千円	合計	11,340千円	支払リース料	2,883千円	減価償却費相当額	2,883千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
その他	18,372	3,323	15,048																																																																																			
合計	18,372	3,323	15,048																																																																																			
	2,611千円																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	12,437千円																																																																																					
合計	15,048千円																																																																																					
支払リース料	2,044千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,044千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
その他	15,261	4,941	10,320																																																																																			
合計	15,261	4,941	10,320																																																																																			
	1,509千円																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	8,810千円																																																																																					
合計	10,320千円																																																																																					
支払リース料	1,019千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,019千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)																																																																																						
その他	15,261	3,921	11,340																																																																																			
合計	15,261	3,921	11,340																																																																																			
	1,774千円																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	9,565千円																																																																																					
合計	11,340千円																																																																																					
支払リース料	2,883千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,883千円																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）および前事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 450円25銭 1株当たり中間純損失 △11円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	1株当たり純資産額 470円40銭 1株当たり中間純利益 27円17銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	1株当たり純資産額 441円90銭 1株当たり当期純損失 △12円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は中間純損失 (△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (千円)	△242,298	563,335	△257,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当 期)純損失(△) (千円)	△242,298	563,335	△257,307
期中平均株式数(千株)	20,731	20,731	20,731
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3,900	—
(うち新株予約権)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式880,000 株	旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式580,000株	第1回転換社債型新株 予約権付社債(券面総 額756,600千円)および 旧商法第280条ノ19の規 定に基づく新株引受権 (ストックオプション)普通株式880,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。